

政策・施策・事業整理票

研究開発局

＜政策＞

政策目標	政策目標9 科学技術の戦略的重点化
概要	国家的・社会的課題に対応する研究開発の重点化した推進と新興・融合領域への先見性、機動性をもった対応を実現する。



＜施策＞

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進
施策の概要	<u>長期的なエネルギー安定供給</u> 、 <u>原子力・核融合</u> を利用する先端科学技術の発展、国民生活の質の向上に向けて、 <u>原子力・核融合</u> の多様な可能性を最大限引き出す <u>研究開発成果を得る</u> 。
達成目標1	<u>エネルギーの安定供給</u> 、 <u>原子力・核融合</u> を利用する先端科学技術の発展に資する研究開発成果を得る。
達成目標2	原子力に係る人材の育成・確保、国際協力の推進、電源立地対策としての財政上の措置などを通じ、原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。
達成目標3	東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、除染や廃炉に必要な研究開発を推進する。



＜事業＞

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	原子力システム研究開発事業	
事業の目的	<u>エネルギーの安定供給を図るため</u> 、 <u>原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応し解決</u> するとともに、原子力分野における <u>我が国の国際競争力の維持・向上を図るため</u> 、多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における <u>革新的な技術開発を進める</u> ことを目的とする。	
事業概要	東京電力福島第一原子力発電所事故及び「エネルギー基本計画」（平成26年4月11日閣議決定）を踏まえ、 <u>既存原子力施設の安全対策強化等に資する共通基盤的な技術開発、放射線廃棄物の減容化及び有害度低減に資する研究開発を実施</u> する。 なお、 <u>事業の実施に当たっては</u> 、大学、高専、独立行政法人（国立研究開発法人含む）、民間法人、特定非営利活動法人等を対象として研究課題を募集し、 <u>外部有識者からなる審査委員会において審査後、PD（プログラムディレクター）・PO（プログラムオフィサー）会議の審議を踏まえ採択を決定</u> する。また、研究の実施に当たっては、 <u>担当するPOが研究計画について助言を行うなどの進捗管理</u> を行うとともに、 <u>評価委員会において中間評価及び事後評価を実施</u> する。	
本事業と施策の関係	本事業において、既存原子力施設の安全対策強化等に資する共通基盤的な技術開発、放射線廃棄物の減容化及び有害度低減に資する研究開発を進めることにより、エネルギー基本計画（平成26年4月11日閣議決定）を踏まえた、長期的なエネルギーの安定供給、原子力を利用した先端科学技術の発展を図る。	
アウトカム	定量的な成果目標	中間評価及び事後評価において、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされた課題の割合を90%以上にする。
	成果指標	当該年度に実施する <u>中間評価及び事後評価での評価（SABCD）のうち、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合</u>
アウトプット		<u>研究成果論文数</u>
		<u>学会等での発表件数</u>
本事業の成果と上位施策との関係	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発において、安全基盤技術の向上、放射線廃棄物の減容化及び有害度低減の開発を継続的に進め、研究成果論文の投稿、国内外の学会等での発表などで優れた成果を挙げることにより、エネルギーの安定供給化及び原子力を利用する先端科学技術の発展に資する研究開発成果に寄与する。	